

政府活動報告

2021年3月5日

第13期全国人民代表大会第4回会議にて

国务院総理 李克強

この報告については、今会議で最終的に審議・採択され、新華社から発表されるものが基準となります。

代表のみなさん

ここにわたくしは国务院を代表して、大会に政府活動報告を行い、審議を求めるとともに全国政治協商会議の委員のみなさんからも意見を求めたいと思う。

I. 2020年の活動の回顧

昨年、新中国の歴史上きわめて尋常ではなかった。突如として発生した新型コロナウイルス感染症、世界経済の大きな後退など、いくつかの深刻な影響を前にして、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、全国各民族人民は粘り強く奮闘し、感染症対策の取り組みにおいて重要な戦略的成果を上げ、世界において経済のプラス成長を実現した唯一の主要経済国となり、貧困脱却堅塁攻略戦の全面的勝利を収め、小康社会の全面的完成の決勝段階において決定的な成果を上げ、人民から納得が得られ、世界が注目し、歴史に刻まれる結果を出した。経済・社会発展の年間主要目標・任務が比較的良好に達成され、わが国の改革開放と社会主義現代化建設はさらに新たな大きな進展があった。

感染症対策に懸命に取り組む中、党中央は終始人民至上・生命至上を堅持し、習近平総書記は自ら指揮をとって、自ら配置し、各方面は努力し続け、感染症対策の成果を不断にうち固めた。われわれは、感染状況の変化に応じて対策方針を速やかに調整し、感染症対策の常態化の仕組みを整備し、一部地区の集団感染に効果的に対処し、人民の生命の安全と身体の健康を最大限に守り、生産・生活秩序の回復に必要な条件を整えた。

この一年、われわれは党中央の決定・配置を貫徹し、感染症対策と経済・社会発展を統一的に進め、主に以下のことに取り組んだ。

(1) 市場主体の緊急需要に応じてマクロ政策を策定・実施して、経済の基盤をしっかりと安定させた。 これまでになく大きな影響に直面し、われわれは「六つの

安定（雇用・金融・貿易・外資・投資・期待の安定）」の取り組みを基礎に、雇用・民生・市場主体の保障をはじめとする「六つの保障」の任務を明確にうち出し、これらの保障により安定を促して、安定を保ちつつ前進を求めた。国情と実際に立脚し、いち早く果敢に立ち向かいながらも不動心を持ち続け、一貫して「ばらまき」型の強い刺激策はとらずに、大規模な政策でのバランスのとり方を科学的に把握した。改革・革新の方法に重きを置いて、企業の苦境脱却支援と活力を引き出すことの両面からサポートし、なかでも直接影響を受けた数多くの中小・零細企業と自営業者の苦境脱却を支援した。大規模な減税・料金引き下げを段階的に実施し、制度的取り決めと結び付けて、通年で市場主体の負担を 2 兆 6000 億元以上軽減し、そのうち社会保険料の企業負担分を 1 兆 7000 億元軽減した。マクロ政策の実施方法を刷新して、中央財政資金の新規増加分 2 兆元に対し直接交付の仕組みを確立し、省級財政資金の下部への移転を強化して、共同で市・県の末端が企業と大衆に利益をもたらす政策を実施するために適時に資金を補充した。銀行が特定地区・特定業種向けに貸付を増やして金利水準を引き下げのをサポートし、中小・零細企業の融資に対し元利払い猶予政策を行い、大型商業銀行の小企業・零細企業向けの包摂融資を 50%以上増やし、金融セクターによる実体経済への還元総額は 1 兆 5000 億元となった。大企業の操業・生産再開に対して「ポイント・ツー・ポイント」サービスの方法を強化した。多大な努力を経て、われわれは率先して操業・生産再開を実現し、経済の回復は予想を上回る結果となり、2020 年の国内総生産 (GDP) が 2.3% 伸び、マクロコントロールにおいて新たな経験を積み重ね、正当な代価をもって最大限の成果を収めた。

(2) 優先的に雇用を安定させ民生を保障して、人民の生活が着実に保障された。

雇用は民生の中核であり、市場主体を保障するのも雇用を安定させて民生を保障するためである。各地区は雇用安定・雇用拡大への支援に力を入れ、企業と従業員は共同で苦境を乗り越えた。さまざまな方途で重点層の雇用対策に取り組み、大衆に

よる起業・革新で雇用を創出することを支援した。市場主体の新規増加社数の急速な伸びが回復し、新たな雇用を大いに生み出した。都市部の新規就業者数が 1186 万人となり、2020 年末時点での全国都市部調査失業率は 5.2%まで下がった。世界最大の発展途上国として、大きな影響を受ける中で雇用の安定を保つのは実に困難であり、また大事なことであった。生活必需品の供給の保障と価格の安定を強化し、消費者物価は 2.5%上昇した。在宅勤務やオンラインショッピング、非接触型配達などを幅広く展開した。失業保険の保障範囲を大幅に拡大した。新型コロナウイルス感染症による生活困難層を早急に救済し、約 600 万人の大衆を新たに最低生活保障や特別困窮者扶助適用枠に入れ、延べ 800 万人以上に臨時的救済を行った。深刻な洪水・冠水、台風などの自然災害への対処に取り組み、緊急対応・災害救助に全力を尽くし、被災者に適切に対応し、人民大衆の生命・財産の安全と基本的生活を保障した。

(3) 三大堅壘攻略戦にしっかりと取り組んで、主要目標・任務が期限通りに達成された。 貧困対策財政資金を大幅に増やした。貧困脱却が難しい貧困県と貧困村に対し貧困脱却を掲げて指揮をとり、さまざまな救済措置を的確に実行した。貧困労働者向けの雇用安定化・雇用確保を優先的に支援し、帰郷した貧困労働者の再就業をサポートし、収入の安定化に努めた。産業振興による貧困対策を強化し、消費による貧困救済を踏み込んで実施した。再貧困化・貧困化の可能性が高い層へのモニタリング・サポートを強化した。昨年初めに残りの 551 万人の農村貧困人口と 52 の貧困県がすべて貧困から脱却した。引き続き「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」に取り組み、汚染対策堅壘攻略戦の段階的な目標・任務を完遂した。長江、黄河、海岸地帯などの重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトを踏み込んで実施し、生態環境の整備をいっそう進めた。地方政府の債務リスクを適切に解消し、多くの重大な金融リスクや潜在リスクに速やかに対処した。

(4) 揺るぐことなく改革開放を推し進めて、発展の活力と内在原動力がいつ

そう高まった。生産要素の市場化配分の体制・仕組みを十全化した。「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を踏み込んで推し進め、ビジネス環境最適化条例を実施した。国有企業改革3ヵ年行動計画をうち出した。民営企業の発展を支援した。資本市場の基礎制度を整えた。農業・農村、社会事業などの分野の改革をしっかりと推進した。「一带一路」共同建設を着実に進めた。海南自由貿易港の建設などの重要措置を次々とうち出した。第3回中国国際輸入博覧会、中国国際サービス貿易交易会を成功裏に開催した。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定の調印を推進した。中国・EU投資協定交渉を完了した。産業チェーン・サプライチェーンの安定を維持し、対外貿易と外資利用の伸びを保った。

(5) 科学技術イノベーションを大いに促進して、産業の業態転換・高度化が加速した。国際科学技術イノベーションセンターと総合的国家科学センターを建設し、第一期の国家実験室を成功裏に整備した。火星探査機「天問一号」、月探査機「嫦娥五号」、有人深海潜水艇「奮闘者号」など大きな成果が次々と生み出された。基幹核心技術の堅塁攻略を強化した。科学技術の成果の転化・応用を支援し、大・中・小企業の連携したイノベーションを促し、全面的イノベーションに向けた改革の試行に関する措置を押し広めた。産業のデジタル化・インテリジェント化を進め、戦略的新興産業の急速な成長の勢いを保った。

(6) 新型都市化と農村の振興を推し進めて、都市・農村間、地域間の発展の枠組みが不断に改善された。都市部の古い住宅地の改築に力を入れ、実情に即した施策をとって不動産市場の安定した健全な発展を促した。食糧生産高の増加を実現し、養豚業の生産能力の回復を加速させ、農村の建設を着実に進め、農村居住環境の改善において著しい成果を収めた。石炭・電気・石油・天然ガスの生産・供給・貯蔵・販売体系の整備を推し進め、エネルギー安全保障能力を向上させた。地域間の調和発展につながる体制・仕組みを整え、重要地域発展戦略の実施において、新たな措置を数多くうち出した。

(7) 法に基づく行政と社会の建設を強化して、社会の調和・安定が保たれた。

全国人民代表大会常務委員会に9本の法案を提出して審議を求め、37本の行政法規を制定あるいは改正した。オンライン授業を幅広く展開し、秋学期の授業再開を全面的に実現させ、1000万人以上の高校卒業生が無事に大学入学試験を受けた。教育分野の総合改革を全面的に深化させた。高等職業学校の100万人の学生募集枠拡大の目標を達成した。公衆衛生体系の整備に力を入れた。大規模PCR検査能力を向上させ、新型コロナウイルス感染症患者の治療費をすべて国が負担した。養老金の期日どおりの全額給付を保障し、企業養老保険基金の省級収支一本化を実現した。公共文化サービスを強化した。都市・農村の末端のガバナンスを十全化した。投書・陳情取り扱い業務にしっかりと取り組んだ。会計検査の役割を発揮させた。国務院大監査を展開した。第7回国勢調査と国家貧困脱却堅塁攻略調査をしっかりと行った。労働安全をめぐる事故の防止・対処を強化した。食品・医薬品・ワクチンに対する監督管理を厳しく行った。社会治安総合対策を強化し、「掃黒除悪（黒社会を一掃し、悪を取り除く）」特別闘争を持続的に推し進め、「平安中国」の建設において新たな成果を収めた。

党中央の全面的な厳しい党内統治の戦略的配置を貫徹して行い、党風・廉潔政治建設と反腐敗闘争を強化した。「初心を忘れず、使命を胸に刻もう」というテーマ教育の成果をいっそう深く定着させた。党中央の「八項目規定」の精神を厳格に実践し、末端の負担を持続的に軽減した。

中国の特色ある大国外交が著しい成果を上げた。習近平主席をはじめとする指導部の面々はビデオ会議形式で中国・アフリカ「団結抗疫」特別サミットを開催したほか、国際連合設立75周年にまつわるハイレベル会合、世界保健総会、20カ国・地域（G20）首脳会議、アジア太平洋経済協力（APEC）非公式首脳会議、中国・EU首脳会議、東アジアサミット（EAS）・関連会議（ASEAN+1、ASEAN+3等）など、重要イベントに出席した。多国間主義を堅持し、人類運命共同体の構築を促した。感染

症対策における国際協力を支持し、人類衛生健康共同体の構築を提唱した。中国は、世界の平和と発展を促進するために重要な貢献を果たした。

この一年の活動は本当に容易なことではなかった。各地区、各部門は大局を念頭に置き、職責を全うし、億単位の市場主体がさまざまな影響に立ち向かう中、高い強靭性を持ち、広範な人民大衆が刻苦奮闘してともに困難な時局を乗り越え、不撓不屈の民族精神を証明し、人民こそ真の英雄であることをはっきりと示した。これらは、われわれがすべての困難と試練にうち勝つための力の源である。

代表のみなさん

この一年に得た成果は、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のたまものであり、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の科学的な導きのたまものであり、全党・全軍・全国各民族人民の団結奮闘のたまものである。わたくしは国務院を代表し、全国各民族人民、民主諸党派、各人民団体ならびに各界の方々に
マカオ
対して、心から感謝の意を表すものである。また香港特別行政区の同胞、澳門特別行政区の同胞、台湾の同胞ならびに海外の華僑同胞に対して、心から感謝の意を表すものである。そして中国の現代化建設に関心を寄せ力添えいただいている各国政府、国際組織、各国の友人のみなさんに対して、心から感謝の意を表すものである。

われわれは成果を肯定する一方で、直面している課題と試練をはっきりと認識している。新型コロナウイルス感染症はいまなお世界中で蔓延し、国際情勢は不安定性・不確実性が高まり、世界経済は複雑で厳しい状況にある。国内の感染症対策の取り組みには依然として脆弱な部分があり、経済回復の基盤固めがいまだできておらず、個人消費はなおも制約され、投資が伸び悩み、中小・零細企業と自営業者は多くの困難を抱え、雇用情勢は厳しさを増している。枢要分野の革新能力が低い。一部の地方政府の財政収支の矛盾が際立っており、金融などの分野のリスク防止・解消の任務は依然として困難をきわめている。生態環境保護は任重くして道遠しである。民生分野にはいまだ多くの不足部分がある。政府の活動には不十分な点があ

り、形式主義、官僚主義が程度の差はあれ存在し、一握りの幹部に無責任な態度、職責の不履行、履行能力の欠如の問題がみられる。いくつかの分野では腐敗の問題がいまだに起きている。われわれは課題と試練に向き合い、全身全霊を傾けて活動の改善に取り組み、人民の期待に確実に応えなければならない。

Ⅱ. 第 13 次 5 カ年計画期の発展の成果と 第 14 次 5 カ年計画期の主要目標・任務

この 5 年で、わが国の経済・社会発展は新たな歴史的成功を収めた。経済の動きが全般的に安定し、経済構造が持続的に最適化し、70 兆元に届かなかった GDP が 100 兆元を超えた。革新型国家建設が多大な成果を上げ、有人宇宙飛行、月面探査プロジェクト、深海プロジェクト、スーパーコンピューティング、量子情報などの分野で一連の大きな科学技術成果を収めた。貧困脱却堅塁攻略が目を見張る成果を収め、5575 万人の農村貧困人口が貧困から脱却し、960 万人余りの登録貧困人口が移住・転居による貧困救済を通して「生活条件が劣悪で困窮した状況」から抜け出し、地域的な貧困集中問題が解決し、絶対的貧困の撲滅という非常に困難な任務が完遂した。農業現代化が着実に進み、食糧生産が数年連続で豊作となった。1 億人の農業からの移転人口とその他の常住人口の都市部への転籍を首尾よく実現し、都市部バラック密集地の改築が 2100 万戸を超えた。地域重大戦略が着実に推進された。汚染対策が強化され、資源・エネルギーの利用効率が著しく向上し、生態環境が大きく改善された。金融リスク対応が重要な中間成果を得た。改革の全面的深化に大きな突破があり、供給側構造改革が持続的に推進され、「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革が絶えず深化し、ビジネス環境が持続的に改善された。対外開放が持続的に拡大し、「一帯一路」共同建設に多大な成果があった。人民の生活水準が目に見えて向上し、都市部の新規就業者数が

6000 万人を超え、世界最大規模の社会保障体系が整った。教育、衛生、文化などの分野の発展において新たな成果を収め、教育の公平性と質が大きく向上し、医療衛生事業の発展が加速し、文化事業と文化産業が繁栄・発展した。国防・軍隊建設の水準が大幅に向上した。国家の安全保障が全面的に強化され、社会の調和と安定が保たれた。5 年におよぶ奮闘を経て、第 13 次 5 ヶ年計画の主要目標・任務が成功裏に達成され、中華民族の偉大な復興が新たに大きく前進した。

第 14 次 5 ヶ年計画期は社会主義現代化国家の全面的建設の新たな征途につく最初の 5 年である。わが国の発展はなおも重要な戦略的チャンスの時期にあるが、チャンスと課題のどちらにも新たな発展・変化がみられる。新たな発展段階を的確にとらえ、新たな発展理念（革新・調和・グリーン・開放・共有という発展理念）を深く貫徹し、新たな発展の形の構築を加速させ、質の高い発展を促進し、社会主義現代化国家の全面的建設に向けてよいスタートを切らなければならない。

「国民経済・社会発展第 14 次 5 ヶ年計画と 2035 年までの長期目標の策定に関する中共中央の建議」に基づき、国務院は「国民経済・社会発展第 14 次 5 ヶ年計画と 2035 年までの長期目標要綱（草案）」を策定した。「要綱（草案）」はあくまでも習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第 14 次 5 ヶ年計画期における経済・社会発展の主要目標と重要任務を具体化・数量化し、全文を大会に提出して審議を求め、ここで以下のいくつかの方面について大まかに述べていく。

——発展の質・効率の向上に力を入れ、経済の持続的で健全な発展を保つ。発展はわが国のあらゆる問題を解決する上での基盤・カギとなる。新たな発展理念を堅持し、それを発展の全過程・各分野で十分に、正確かつ全面的に貫き、各方面が活動の重点を発展の質と効率の向上に置くよう導き、成長の潜在力が十分に発揮されるよう促していかなければならない。経済の動きを合理的な範囲内に保ち、年度ごとに実際状況に応じて経済成長の所期目標をうち出し、労働生産性の伸び率が GDP 成長率を上回るようにし、都市部調査失業率を 5.5%以内に抑え、物価水準の全般

的安定を保ち、より質が高く、より効率的で、より公平で、より持続可能で、より安全な発展を実現する。

——革新駆動型発展を堅持し、現代的産業体系の発展を加速させる。わが国の現代化建設の全局におけるイノベーションの核心的位置づけを堅持し、科学技術の自立自強を国の発展の戦略的支えとする。国家革新体系を整備し、国家実験室がリードする戦略的科学技術力の構築を加速させ、基幹核心技術堅塁攻略戦に取り組み、基礎研究 10 ヶ年行動計画を策定・実施し、企業の技術革新能力を高め、人材のイノベーションの活力を引き出し、科学技術イノベーションの体制・仕組みを整え、社会全体の研究開発（R&D）費を年平均 7%以上増やし、その対 GDP 比が第 13 次 5 ヶ年計画期の実値を上回るようにする。経済発展の重点を实体经济に置くことを堅持し、産業基盤の高度化、産業チェーンの現代化を推進し、製造業の割合の基本的安定を保ち、在来産業の改造・高度化をはかり、戦略的新興産業を発展・成長させ、サービス業の繁栄・発展を促す。従来型インフラと新型インフラの整備を統一的に推進する。デジタル化の発展を加速させ、デジタル経済の新たな優位性を築き、デジタル産業化と産業デジタル化のパターン転換を協同推進し、デジタル社会の構築のペースを上げ、デジタル政府建設の水準を高め、良好なデジタル環境をつくり出し、「デジタル中国」を築く。

——強大な国内市場を形成し、新たな発展の形を構築する。内需拡大戦略の実施を供給側構造改革の深化と有機的に結びつけ、革新駆動と質の高い供給によって新たな需要を先導・創出する。生産要素の合理的移動を制約する詰まりを取り除き、生産・分配・流通・消費の各段階を疎通させ、国民経済の好循環をもたらす。国内大循環に立脚して、強大な国内市場の整備と貿易強国の建設を調和させながら推進し、国内の経済循環体系を拠り所にして世界の要素・資源をひきつける強力な重力場を形成し、国内・国際双循環を促進する。内需拡大につながる効果的な制度をうち立て、消費を全面的に促進し、投資の余地を広げ、整った内需体系の育成を加速

させる。

——農村振興を全面的に推進し、新型都市化戦略を充実させる。農業・農村の優先的發展を堅持し、18億畝（1億2000万ヘクタール）という耕地面積の「警戒ライン」を厳格に守り、高基準農地造成プロジェクトと黒土保護プロジェクトを実施し、種子の安全を確保し、農村建設行動を実施し、都市・農村融合發展の体制・仕組みを充実させる。貧困脱却堅塁攻略成果の定着・拡大につながる長期的かつ効果的な仕組みを確立して十全化し、貧困から脱却した地区全体の發展レベルを高める。人間を核心とする新型都市化戦略を踏み込んで推進し、農業からの移転人口の市民化を加速し、常住人口ベースの都市化率を65%に引き上げるとともに、都市群と都市圏を發展・成長させ、都市更新行動を実施し、住宅市場体系と住宅保障体系を十全化し、都市化發展の質を高める。

——經濟の地域的配置を改善し、地域間の調和發展を促進する。地域重大戰略、地域間調和發展戰略、主体機能区戰略を踏み込んで実施し、質の高い發展に向けた經濟の地域的配置と国土空間の基盤体系を構築する。京津冀（北京市・天津市・河北省）協同發展、長江經濟ベルト發展、粵港澳（廣東・香港・澳門）大湾区建設、長江デルタ一体化發展、黄河流域の生態保護と質の高い發展を着実に推進し、雄安新区のハイスタンダードでハイクオリティーな建設を進める。西部大開發の新たな形の構築を促し、東北振興の新たな突破の実現を促し、中部地区の興隆の加速化を促進し、東部地区の現代化の加速度的進展を奨励する。旧革命根拠地・民族地区の加速度的發展を支援し、辺境地区の整備を強化する。海洋經濟發展の余地を積極的に切り開く。

——改革開放を全面的に深化させ、發展の原動力と活力を持続的に増強する。ハイレベルの社会主義市場經濟体制を構築し、各種の市場主体の活力を引き出し、国有經濟の配置最適化と構造調整を加速させ、民營經濟の發展環境を改善する。ハイスタンダードな市場体系を整備し、財産権制度を全面的に十全化し、生産要素市場

化配分改革を推進し、競争に関する政策の基礎的地位を強化する。現代的財政・租税・金融体制を確立し、政府の経済ガバナンス能力を向上させる。「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革を深化させ、一流のビジネス環境を整える。よりハイレベルの開放型経済の新体制を整備し、「一带一路」共同建設の質の高い発展を促し、グローバル志向のハイスタンダードな自由貿易区網を築く。

——グリーン発展を推進し、人と自然の調和的共生を促進する。緑の山河は金山・銀山にほかならないという理念を堅持し、山・川・林・田・湖・原の系統的改善を強化し、重要生態系安全保障壁の整備を急ぎ、国立公園を主体とする自然保護地体系を構築し、森林率を24.1%に引き上げる。環境の質を持続的に改善し、重度大気汚染と都市部の「黒臭水（黒くにごり、悪臭を放つ水）」を基本的になくす。気候変動対策のわが国の INDC（国が決定する貢献）——2030年の温室効果ガス排出削減目標——達成に取り組む。発展パターンのグリーン化を加速させ、質の高い経済発展とハイレベルの生態環境保護を調和させながら推進し、GDP1単位当たりのエネルギー消費量と二酸化炭素排出量をそれぞれ13.5%、18%引き下げる。

——民生福祉を持続的に増進し、共同富裕を着実に推し進める。できることを全力でしっかりと行うことを堅持し、包摂性民生、基本的民生、最低ライン保障型民生の建設を強化し、共同富裕促進行動要綱を策定し、発展の成果がより多く、より公平に全人民に行き渡るようにする。雇用優先戦略を実施し、雇用吸収力を拡大する。低所得層の所得の向上に力を入れ、中間所得層を拡大し、住民1人当たりの可処分所得の伸び率がGDP成長率とほぼ一致するようにする。質の高い教育体系を築き、教育改革を深化させ、教育の質的向上・規模拡大プロジェクトを実施し、生産年齢人口の平均就学年数を11.3年に引き上げる。「健康中国」建設を全面的に推し進め、強力な公衆衛生体系を構築し、全国健康増進運動を幅広く展開し、平均寿命をさらに1歳伸ばす。人口の高齢化への積極的対応のための国家戦略を実施し、

「高齢者と子ども」を重点とする人口サービス体系を充実させ、適正な出生率の実現を促し、法定定年年齢を段階的に引き上げる。多層的社会保障体系を充実させ、基本養老保険の加入率を95%に引き上げ、社会救済と慈善制度を十全化する。社会主義の先進的文化を発展させ、社会文明度の向上をはかり、公共文化サービスの水準を高め、現代的文化産業体系を整える。

——発展と安全を統一的に考慮し、より高水準の「平安中国」を建設する。総体的国家安全保障観を堅持し、国家安全保障体系・能力の整備を強化する。国の経済安全保障を強化し、食糧、エネルギー・資源、金融の安全保障戦略を実施して、食糧の総合生産能力を6億5000万トン以上に維持し、エネルギーの総合生産能力を向上させる。公共安全の保障能力を全面的に高め、社会の安定と安全を維持する。

未来を展望すると、われわれには、前進の道のりに横たわる困難や障害にうち勝って第14次5ヵ年計画の目標・任務を達成し、全力を尽くして中国の特色ある社会主義事業の新たな一章を刻む自信と能力がある。

Ⅲ. 2021年の重点活動

今年がわが国現代化建設のプロセスにおいて特別で重要な一年である。今年の政府活動を完遂すべく、**習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第19回党大会と第19期中央委員会第2回、第3回、第4回、第5回全体会議の精神を全面的に貫徹し、「安定を保ちつつ前進を求めるといふ活動全体の基調を堅持し、新たな発展段階に立脚し、新たな発展理念を貫徹し、新たな発展の形を構築し、質の高い発展の推進を主題とし、供給側構造改革の深化を主軸とし、改革・革新を根本的原動力とし、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要を満たすことを根本目的とし、系統的思考を堅持し、感染症対策と経済・社会発展の成果を定着・拡大し、発展と安全**

をよりよく統一的に考慮し、「六つの安定」の取り組みをしっかりと行い、「六つの保障（雇用、基本的民生、市場主体、食糧・エネルギー安全、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端の行政運営の保障）」の任務を全面的に実行し、マクロ政策を科学的かつ的確に実施し、経済の動きを合理的な範囲内に保つよう努め、内需拡大戦略を堅持し、科学技術による戦略的支えを強化し、ハイレベルの対外開放を拡大し、社会の調和・安定を保ち、第 14 次 5 カ年計画がよいスタートを切ることができるようにし、優れた成果を上げて中国共産党創立 100 周年を祝わなければならない。

今年、わが国の発展は依然として少なからぬリスク・課題に直面しているが、経済の長期的好調というファンダメンタルズは変わっていない。われわれは自信を固めて、難関を攻略し、回復的成長の基盤を強化し、経済・社会の持続的で健全な発展を保つよう努力しなければならない。

今年の主要所期目標は次のとおりとする。◇GDP 成長率は 6%以上とする。◇都市部新規就業者数は 1100 万人以上とし、都市部調査失業率は 5.5%前後とする。◇消費者物価の上昇率は 3%前後とする。◇輸出入の総額安定・質的向上をはかり、国際収支を基本的に均衡させる。◇住民所得の堅調な伸びを実現する。◇生態環境の質をさらに改善し、GDP1 単位当たりのエネルギー消費量を 3%前後低下させ、主要汚染物質の排出量を引き続き減少させる。◇食糧の総生産量を 6 億 5000 万トン以上に保つ。

GDP 成長率は総合的な指標であり、今年の所期目標を 6%以上と設定するのは、経済運営の回復状況を考慮したものであり、各方面が力を集中して改革・革新と質の高い発展の推進に取り組むよう導くことに有益である。GDP 成長率、雇用、物価などに関する所期目標は、経済の動きを合理的な範囲内に保つという要求を反映したものであり、今後の目標との整合性を保ち、持続可能で健全な発展の実現に有益である。

今年の活動を首尾よく進めるには、感染症対策と経済・社会発展をよりよく統一的に進める必要がある。常態化した感染症対策と地域的な緊急対応措置の有機的な結びつきを堅持し、たゆむことなく海外からの輸入感染防止と国内の再発防止に引き続きしっかりと取り組み、重要地域とカギとなる部分の感染症対策をしっかりと行い、脆弱な部分と不足部分を補い、集団感染と散発症例の発生による感染拡大を厳重に防止し、ワクチンの研究開発と無料接種を秩序立てて推進し、科学的かつ的確な感染症対策能力と水準を高める。

今年には以下のいくつかの方面の活動に重点的に取り組まなければならない。

(一) マクロ政策の継続性、安定性、持続可能性を保ち、経済が合理的な範囲内で動くよう促す。 区間コントロールを基礎にターゲット・コントロール、臨機応変なコントロール、的確なコントロールを強化する。マクロ政策により引き続き市場主体の苦境脱却を支え、必要な支援を維持し、政策の急転換をせず、情勢の変化に応じて適時調整・改善し、経済の基盤をいっそう固める必要がある。

積極的な財政政策は、質・効率の向上をはかり、より持続可能なものにする必要がある。感染症が効果的に抑制され、経済が回復傾向にあることを勘案し、今年の財政赤字の対 GDP 比は昨年よりやや低めの 3.2%前後とし、感染症対策特別国債の発行を終了する。財政収入の回復が見込まれるため、財政支出総額を昨年より増やし、引き続き雇用・民生・市場主体の保障を重点的に支援する。中央レベルの支出を引き続きマイナスの伸びとし、不要不急の支出、非恒常的支出をいっそう大幅に縮減する。地方への一般的移転支出を昨年より大幅に増やして 7.8%増とし、うち地方財政力均衡化のための移転支出や県級基本財政保障体制奨励金・補助金などの伸び幅をいずれも 10%超とする。中央財政資金の市・県への直接交付の恒久化に向けた仕組みを確立してその適用枠を拡大し、2兆8000億元の中央財政資金を直接交付に充て、その規模を昨年に比べ明らかに増やして、市・県の末端が企業と大衆に利益をもたらすためにより早くより強力な財的支援を提供する。各級政府はすべて

人民のために節約し、支出を切り詰めることを堅持し、基本的民生のための投入を確実に増やし、市場主体が活力を保ちつつ活気あふれるものになるよう後押ししていかなければならない。

減税政策を改善・徹底する。市場主体が元気を取り戻して活力を漲らせるために、もう一押しが必要である。制度的減税政策を引き続き実施し、小規模納税人（増値税上の納税者区分の一つで、年間売上高が規定の基準以下の者）の増値税優遇など一部特例措置の実施期限を延長し、新たな構造的減税措置を実施し、一部政策の調整を行ったことによる影響を抑える。小規模納税人の増値税の基礎控除額を年間売上高 10 万元から 15 万元に引き上げる。小企業・零細企業と自営業者の企業所得税について、年間課税所得額が 100 万元までの部分に対し現行優遇策を基礎にさらに 50%削減する。各地区は減税政策を早急に徹底的に実施し、市場主体に確実に適用されるようにしなければならない。

穏健な金融政策は柔軟かつ的確で、合理的かつ適度なものにする必要がある。実体経済への支援をより優先的に行い、経済回復とリスク防止の関係を適切に処理する。広義マネーサプライ (M_2)・社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）の伸び率が名目 GDP 成長率とほぼ一致するようにし、流動性の合理的なゆとりを保ち、債務総額の対 GDP 比の基本的な安定を保つ。人民元為替レート of 合理的な均衡水準での基本的安定を保つ。小企業・零細企業の資金繰り難の問題解決にいっそう取り組む。小企業・零細企業向け包摂融資の元利払い猶予政策を延長し、再貸付・再割引による金融包摂への支援を強化する。小企業・零細企業向けの融資保証料軽減を奨励・助成する政策を延長し、貸付リスクの分担・補償の仕組みを十全化する。信用情報共有のペースを上げる。金融機関の考課、評価、職務の忠実な遂行の結果としての失敗の責任が問われない仕組みを整える。銀行が信用貸付を拡大し、新規融資先を持続的に開拓するよう導き、「随時融資・随時返済」融資を普及させ、資金が科学技術イノベーション、グリーン発展、そして小企業・零細企業、自営業者、新

しいタイプの農業経営主体にいっそう投入されるようにし、感染症による長期的な影響を受けている業種や企業を対象とする支援を行う。大型商業銀行の小企業・零細企業向け包摂融資を30%以上増やす。サプライチェーン・ファイナンスというサービス形態を刷新する。小企業・零細企業を対象に決済手数料を適度に引き下げる。預金金利の監督管理を改善し、実際の貸付金利のさらなる引き下げを推進し、金融セクターによる実体経済への利益還元を引き続き導く。今年は、小企業・零細企業の資金調達がより円滑化し、総合資金調達コストが安定の中で下がるようにしなければならない。

雇用優先政策は引き続き強化し、力を集中してその効果を高める必要がある。雇用の現状維持に力を入れ、人員削減を行わない、あるいは小規模に抑えた企業に対し、引き続き必要な財政・租税・金融などの政策支援を行う。失業保険と労災保険の保険料率を引き続き引き下げ、失業保険基金還付などの段階的な雇用安定化政策の適用範囲を拡大し、雇成型訓練政策の実施期限を延長する。市場化就業ルートを広げ、起業による雇用の創出を促す。就業のハードルの引き下げを推し進め、国家職業資格目録を随時更新し、一部の業務独占資格試験の実務経験年数の制限を緩和または廃止する。新たな就業形態の発展を支援・規範化し、業務災害保障の導入試行を急ぐ。引き続きフレキシブルワーカーに社会保険補助金を給付し、就業先での社会保険加入時の戸籍制限廃止を促進する。大学新卒者、退役軍人、農民工などの重点層の雇用対策をしっかりと行い、障害者やゼロ就業世帯の成員など就業困難層向けの就業支援策を充実させ、失業者の再就業を促進する。職業技能訓練資金の適用範囲を拡大し、大規模で多層的な職業技能訓練を行い、職業技能向上・高等職業学校学生募集拡大3ヵ年行動の目標を達成し、高技能人材育成拠点を多数設置する。就業サービス質的向上プロジェクトを実施する。就業特別助成金などの資金を活用して、さまざまな労働力市場、人材市場、日雇い市場の整備を後押しし、就業ルートを大いに広げ、意欲と能力のある者により多くの公平な就業機会をつくり出す。

(二) 重点分野の改革を踏み込んで推し進め、市場主体の活力をいっそう引き出す。 企業苦境脱却への支援を徹底しつつ、関連改革の推進にいっそう力を入れ、より大きな活力と創造力を持った市場主体を育成する。

政府機能の転換をいっそう進める。資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮し、効果的な市場と機能的な政府のよりよい連携を促す。引き続き市場参入条件を緩和し、生産要素市場化配分総合改革の試行を展開し、さまざまな市場主体の財産権を法に基づいて平等に保護する。「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」改革をさらに深化させ、市場化・法治化・国際化したビジネス環境の整備を急ぐ。行政許可事項についてすべてリスト管理を行う。「証」と「照」の分離改革を深化させ、企業関連審査・認可事項の手続き簡素化・書類削減・時間短縮を大いに推し進める。中小・零細企業向け簡易登録抹消制度を実施する。工業製品市場参入制度改革を実施し、自動車産業や電子機器産業などの生産参入許可・流通管理の全業務プロセス改革を推進する。有効な監督管理を、行政簡素化と権限委譲を行う上で必須の保障とし、監督管理責任を全面的に果たし、廃止または下部へ移譲した審査・認可事項への事中・事後の監督管理を強化し、レベル別・分類別の監督管理政策を整備し、部門横断的な総合監督管理制度を十全化し、「インターネット+監督管理」を大いに普及し、監督管理能力を高め、違約者への制裁を強化し、公正な監督管理により企業の優勝劣敗を促す。デジタル政府の建設を強化し、政務データ共有のための調整メカニズムを確立して十全化し、電子証明書の応用分野の拡大と全国での適用を推し進め、より多くの政務サービス事項のオンライン化・アプリ化・ワンストップ化を実現する。今年、企業と大衆の利用頻度の高い業務について、基本的に「全国どこでも手続き可能」にしなければならない。

改革の方法で企業の生産経営コスト削減を促進する。エネルギー、交通、電気通信など基幹産業の改革を推し進め、サービス効率を高め、料金基準を引き下げる。

すべての製造業企業が市場化した電力取引に参加できるようにし、電気料金の不合理な上乗せをさらに整理し、一般工業・商業用電気料金の引き下げを継続的に推し進める。中小企業向けのブロードバンド・専用回線の使用料をさらに10%引き下げる。差を設けた高速道路での料金徴収を全面的に押し広め、貨物車の通行の妨げとなる幅・高さ規制施設と検問所を断固取り締まる。港湾整備費を廃止し、民用航空発展基金の航空会社に対する徴収基準を20%引き下げる。感染症による被害が深刻な地方がサービス業界における小企業・零細企業と自営業者に対して国有不動産賃料の減免を行うよう奨励する。各種仲介機関がサービス条件、業務の流れ、所要時間、手数料を公開するよう促進する。税外収入の不合理な増加を厳しく抑え、不当な料金徴収・罰金・強要を厳重に取り締まり、人民を不安にさせて不正な利益を得てはならず、市場主体が安心して経営し、身軽になって発展できるようにしなければならない。

多種類の所有制経済の共同発展を促進する。社会主義の基本的経済制度を堅持し十全化する。いささかも揺るぐことなく公有制経済を定着・発展させ、いささかも揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードしていく。さまざまな市場主体はみな国家現代化の建設者であり、分け隔てなくその待遇を平等にしなければならない。国有企業改革3ヵ年行動を踏み込んで実施し、国有資本・国有企業をより強く、よりよく、より大きくする。国有企業の混合所有制改革を深化させる。親身で清廉な政商関係（政府と民営企業との関係）を構築し、民営企業の発展の妨げとなっているさまざまな障壁を取り除く。企業家精神を発揚する。国は、プラットフォーム企業の革新発展と国際競争力の向上を後押しするとともに、法に基づいてその発展を規範化する必要がある。独占の取り締まりを強化し、資本の無秩序な拡張を防ぎ、公平な市場競争環境を断固として守る。

財政・租税・金融体制改革を深化させる。予算制約と業績管理を強化し、予算公開にさらに力を入れ、租税・料金面の優遇政策適用の業務プロセスと手続きを簡素

化する。中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革案を徹底する。引き続きさまざまなルートから中小銀行の資本金を補充し、コーポレート・ガバナンスを強化し、政策銀行の業務別管理・会計の改革を推進し、保険業の保障機能とサービス機能を強化する。株式発行登録制の改革を着実に進め、恒久化に向けた上場廃止メカニズムを整備し、債券市場の整備を強化し、多層的な資本市場の役割をよりよく発揮させ、市場主体の資金調達ルートを広げる。金融持株会社とフィンテックの監督管理を強化し、金融イノベーションが慎重な監督管理の下で行われるようにする。金融リスク対処の仕組みを整え、各方面の責任を徹底させ、^{システミック}系統性リスクを生じさせないという最低ラインを断固守り抜く。金融機関は実体経済を支えるという本分をしっかりと守らなければならない。

(三) イノベーションにより実体経済の質の高い発展を推し進め、新たな原動力を大きく育成する。 科学技術イノベーションと実体経済の高度な融合を促進し、革新駆動型発展の役割をよりよく発揮させる。

科学技術イノベーション能力を向上させる。国の戦略的科学技術力を強化し、国家実験室の整備を推し進め、科学技術プロジェクトとイノベーション拠点の配置を最適化する。基幹核心技術難関攻略プロジェクトにしっかりと取り組み、「科学技術イノベーション 2030—重大プロジェクト」を踏み込んで計画・実施し、科学技術重要特別プロジェクトの実施方式を改革し、「イノベーション牽引者公募」などの仕組みを押し広げる。条件を満たした地方が国際科学技術イノベーションセンターと地域的科学技術イノベーションセンターを建設するのをサポートし、国家自主イノベーションモデル区などの先導効果を増強する。疾病予防・治療のブレークスルーなどの民生科学技術を発展させる。科学技術分野の開放・協力を促進する。知的財産権の保護を強化する。基礎研究は科学技術イノベーションの源であるため、それを安定的に支援する仕組みを充実させ、投入を大幅に増やし、中央レベルの基礎研究支出を 10.6%増とし、経費使用自主権拡大化政策を実施し、プロジェクトの評

価・審査と人材評価の仕組みを整備し、科学研究者の不合理な負担を着実に軽減し、安心して科学研究に専念できるようにし、「十年一剣を磨く」精神で基幹核心分野において大きなブレークスルーを実現させる。

市場化メカニズムをもって企業のイノベーションを奨励する。イノベーションの主体としての企業の地位を高め、リーディングカンパニーによるイノベーション連合体の設立を奨励し、産・学・研・用の融合ルートを広げ、科学技術成果の財産権インセンティブメカニズムを整え、ベンチャー投資の監督管理体制と成長促進策を充実させ、大衆による起業・革新をさらに深く推進する。比率 75%の企業研究開発費加算控除政策を引き続き実施し、製造業企業の加算控除比率を 100%にまで引き上げ、税制優遇の仕組みにより企業の研究開発投資の拡大を奨励し、力を入れて企業がイノベーションによって発展をリードしていくよう促す。

産業チェーン、サプライチェーンの安定と改善をはかる。「三つの解消、一つの低減、一つの補強（過剰生産能力の解消、過剰在庫の解消、過剰債務の解消、コストの低減、脆弱部分の補強）」の重要任務に引き続き取り組む。先進的製造業企業を対象に増値税の増加留保税額（2019年3月末の残価と比較した場合の当期増加分）を月ごとに全額還付し、製造業向け融資の割合を高め、製造業の設備更新と技術改良への投資を拡大する。産業チェーン、サプライチェーンの自主・制御可能の能力を強化し、産業基盤再建プロジェクトをしっかりと実施し、大企業の先導的・支柱的役割および中小・零細企業の協力的・統合的役割を発揮させる。インダストリアル・インターネットを発展させ、より多くの汎用技術研究開発プラットフォームを構築し、中小・零細企業のイノベーション能力と専門化の水準を高める。5Gネットワークとギガビット級光ファイバーの整備にいっそう力を入れ、アプリケーションの作成に取り組む。新興産業の配置を統一的に行う。品質インフラ（NQI）の整備を強化し、品質向上キャンペーンを踏み込んで実施し、基準に関する産業チェーンの川上・川下の効果的連携を促し、匠の精神を発揚し、職人技によって中国製造の

品質を向上させる。

(四) 内需拡大という戦略的基点を堅持し、国内市場の潜在力を十分に掘り起こす。 民生改善・需要拡大をしっかりと中心に据え、消費と投資の効果的な結合を促し、供給と需要のより高いレベルの動的平衡を実現する。

消費の安定・拡大をはかる。さまざまな方途で住民の所得を増やす。都市・農村の流通体系を整備し、農村へのEコマース・宅配便サービスの普及を急ぎ、県・郷消費を拡大させる。自動車、家電などの高額消費の安定的増加を促し、中古車取引で見られる不合理な制限を廃止し、駐車場や充電スタンド、電池交換ステーションなどを増設し、カーバッテリーのリサイクル体系の整備を急ぐ。ヘルスケア、文化、観光、スポーツなどのサービス消費を発展させる。企業の製品・サービスの革新を奨励し、新製品市場参入の円滑化をはかり、国内向け・海外向け製品の「同一ライン・同一基準・同一品質」を促進する。小規模店舗など利民サービス業の秩序ある運営を保障する。「インターネット+」を活用し、オンライン・オフラインのより広くより深い融合を促進し、新業態・新モデルを発展させ、消費者に便利で快適なサービス・商品をより多く提供する。プラットフォーム企業がサービス手数料を合理的に引き下げるよう導く。民生の改善と経済の発展を促すために、消費能力を着実に向上させ、消費環境を改善し、住民が消費能力・意欲を持てるようにする。

有効投資を拡大する。今年、地方特別債を3兆6500億元とし、建設中のプロジェクトを優先的に支援し、その運用範囲を合理的に拡大する。中央予算枠内の投資を6100億元とする。引き続き地域間の調和発展を促進する重大プロジェクトを支援し、「両新一重」建設を推し進め、交通・エネルギー・水利など、一連の重大プロジェクトを実施し、情報ネットワークなど新型インフラ整備に取り組み、現代的物流体系を発展させる。政府投資を広範な人々に恵みをもたらす民生プロジェクトにさらに傾斜させ、新たに都市部の古い住宅地を5万3000カ所改築し、县城(県政府所在地)の公共サービス水準を高める。投資の審査・認可の手続きを簡素化し、

企業投資プロジェクトの誓約制の実施を推し進める。民間資本の参入をサポートする政策を充実させ、民間投資を妨げるさまざまな垣根をいっそう取り除き、より多くの分野において民間資本の参入、成長、そして成功を可能にしていく。

（五）農村振興戦略を全面的に実施し、農業の安定した発展と農民の収入増を促す。 貧困から脱却した地区の発展を持続的に推進し、農業生産にしっかりと取り組み、農村の生産・生活条件を改善する。

貧困脱却堅塁攻略の成果の定着・拡大と農村振興との効果的連携をしっかりと行う。貧困から脱却した県に対し貧困脱却日から5年の移行期間を設けて、主な支援策の全般的安定を保つ。再貧困化防止のための動的モニタリング・サポートの仕組みを十全化し、貧困から脱却した人々の安定した就業を促し、技能訓練にいっそう力を入れ、貧困から脱却した地区の産業を発展・成長させ、移住・転居による貧困救済後の継続的サポートにしっかりと取り組み、農村低所得層にレベル別・分類別の恒常的サポートを強化し、大規模な再貧困化が起こらないようにする。西部地区の貧困から脱却した県のうち一群の農村振興重点サポート県を集中的に支援する。東部・西部地区間の連携や「対口支援（ペアリング支援）」の仕組みを堅持し充実させ、中央諸部門と民間の支援の役割を果たし、貧困から脱却した地区の内生的発展能力の向上を引き続きサポートする。

食糧と重要農産物の安定供給能力を高める。食糧安全保障の要は種子と耕地にある。遺伝資源の保護・活用と優良品種の選別・育成・普及を強化し、農業基幹核心技术の難関攻略に取り組まなければならない。高基準農地造成の基準と質を高め、灌漑施設を整備し、耕地の保護を強化し、農地の転用を断固として食い止め、耕地の「非穀物化（穀物以外の栽培）」を防ぐ。国の食糧安全保障産業ベルトを建設する。食糧生産農家向けの助成金を安定させ、粳米・小麦の最低買付価格を適度に引き上げ、栽培フルコスト保険・収入保険の試行範囲を拡大する。食糧の作付面積を安定させ、単収と品質を向上させる。さまざまな措置を講じて油糧作物の生産を拡

大する。畜産業・水産業を発展させ、ブタの生産を安定させる。動植物の伝染病の予防・抑制を強化する。農産物の安定供給と価格の基本的安定を保つ。食糧節約キャンペーンを展開する。食の問題をしっかりと解決することは一貫して最優先事項であり、われわれは 14 億人の食糧の安全を守っていくよう努力しなければならないし、われわれにはその力が十分にある。

農村改革と農村建設を着実に推し進める。農村基本経営制度を定着させて十全化し、土地請負関係の安定と長期的不変を保ち、多様な形態の適正規模経営を着実に推し進め、専作化・社会化サービスの発展を加速させる。供銷合作社（農業生産財・消費財の販売と農産物・副業生産物の買い上げを行う商業機構）、集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾などの改革を深化させる。公有地使用権譲渡収入のうち農業・農村に振り向ける割合を高める。農村の基本公共サービスと公共インフラ整備を強化し、地域の都市・農村融合発展を促す。農村居住環境改善 5 ヶ年行動をスタートさせる。農民工の賃金の期日通りの全額給付を保障する。農村の産業発展を加速させ、地域経済を大きく成長させ、農民の就業ルートを広げる。あらゆる措置を講じて数億の農民の収入を増やし、前途により希望を持てるようにする。

（六）ハイレベルの対外開放を実行し、対外貿易と外資の安定の中での質的向上を促す。より大きな範囲、より広い分野、より深い次元の対外開放を実施し、国際経済協力によりよくかかわっていく。

輸出入の安定した発展を推し進める。対外貿易分野の中小企業への融資を拡大し、輸出信用保険の適用枠を拡大して加入条件・賠償条件を改善し、貿易取引の外貨決済の円滑化の試行を深化させる。加工貿易を安定させ、越境 E コマースなどの新業態・新モデルを発展させ、企業の多角的な市場の開拓をサポートする。サービス貿易の革新発展をはかる。輸入税を見直して調整し、良質な製品・サービスの輸入を増やす。中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会（広州交易会）、中国国際サービス貿易交易会など重要な展示会を成功させる。国際物流の円滑化を促進し、通

関所の料金徴収を整理・規範化し、通関の円滑化水準を絶えず向上させる。

外資を積極的かつ効果的に利用する。外資参入ネガティブリストの項目をさらに減らす。サービス業の段階的な開放を推し進め、サービス業の開放拡大を目指して総合的試行拠点の設置を増やし、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを策定する。海南自由貿易港の建設を推し進め、自由貿易試験区の改革開放に向けた革新を強化し、税関特別監督管理区域（保税區や再輸出区などの特区）と自由貿易試験区の融合発展を推進し、各種開発区の開放プラットフォームとしての役割をしっかりと発揮させる。国内企業と外資企業の公平な競争を促進し、外資企業の合法的権利・利益を法に基づいて保護する。外商が対中投資を拡大し、中国の開かれた大市場と発展のチャンスをつかち合うことを歓迎する。

質の高い「一帯一路」共同建設を行う。共同協議・共同建設・共同享受を堅持し、企業を主体とすることを堅持し、市場化原則に従い、多元的な投融資体系を整備し、重要プロジェクトの協力を秩序立てて促進し、インフラの相互連結を推し進める。対外投資・協力の質と効率を向上させる。

二国間・多国間および地域間の経済協力を深化させる。断固として多角的貿易体制を擁護する。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定の早期発効・実施、中国・EU投資協定の調印を推し進め、中日韓 FTA 交渉のプロセスを加速させ、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）への加入を前向きに検討する。相互尊重を基礎とし、中米の平等互惠の経済・貿易関係の深化を推し進める。中国は、世界各国と相互開放を拡大し、互惠ウィンウィンを実現していく考えである。

（七）汚染対策と生態系の整備を強化し、環境の質を持続的に改善していく。持続可能な発展戦略を踏み込んで実施し、「青い空、澄んだ水、きれいな土を守る戦い」の成果を定着させ、生産様式・生活様式のグリーン化を促進する。

生態環境ガバナンスを引き続き強化する。大気汚染の総合対策・地域間共同対策を強化し、微小粒子状物質（PM_{2.5}）とオゾンの統合的抑制にいっそう力を入れ、北

方地区のクリーン暖房比率を70%に引き上げる。河川・海洋の汚水排出口対策と都市部「黒臭水」対策を実施し、都市部の生活排水収集能力と産業パーク内の工業廃水処理能力を向上させる。土壌汚染の汚染源対策を厳格に行い、農業ノンポイント汚染対策を強化する。引き続き「洋ゴミ（外国からの固形廃棄物）」の輸入を厳しく禁じる。都市の生活ゴミの分別処理を秩序立てて推進する。宅配便梱包のグリーン化を後押しする。危険廃棄物・医療廃棄物の収集・処理を強化する。生態保護補償条例を検討・策定する。長江での10年間の禁漁を徹底し、生物多様性保護重大プロジェクトを実施し、大規模な国土緑化キャンペーンを持続的に展開し、生態系の保護・復元を推し進め、われわれの暮らすこの故郷が澄みわたる水や青い空に恵まれるようにしていく。

温室効果ガス排出量のピークアウト、カーボンニュートラルの実現に向けた諸活動にしっかりと取り組む。2030年までの温室効果ガス排出量のピークアウトに向けた行動計画を策定する。産業構造とエネルギー構造を最適化する。クリーンで効率的な石炭利用を推し進め、新エネルギーを大いに発展させ、安全の確保を前提に原子力発電を積極的かつ秩序立てて発展させる。環境保護、省エネ・節水など、企業所得税優遇対象項目を増やし、新しいタイプの省エネ・環境保護関連技術・設備・製品の研究開発と応用を促し、省エネ・環境保護産業を大きく育てる。全国のエネルギー使用权、温室効果ガス排出権取引市場の建設を急ぎ、エネルギー消費の総量・原単位抑制制度を十全化する。グリーン・低炭素発展に向けた金融支援特別策を実施し、温室効果ガス排出削減のための支援ツールをつくる。中国は地球村の一員として、実際の行動で世界の気候変動対策にしかるべき貢献をしていく。

（八）民生福祉を着実に増進し、社会建設のレベルを不断に高める。人民の不安の解消と困難の解決に重きを置き、大衆の関心事に適時に応え、人民の生活を持続的に改善する。

より公平でより質の高い教育を発展させる。徳育・智育・体育・美育・労育の全

面的な教育体系を構築する。義務教育の良質でバランスのとれた発展と都市・農村一体化を推進し、農村学校の運営条件の改善を急ぎ、教員給与保障の長期的かつ効果的な仕組みを整え、農村教師の待遇を改善する。就学前教育段階における入園率をいっそう引き上げ、ユニバーサル就学前教育の保障の仕組みを整え、就学前教育機関の民間経営をサポートする。後期中等教育段階の学校の多様化発展を奨励する。職業教育の適応性を高め、産業と教育の融合・学校と企業の協力を深め、職業技能等級証書制度を踏み込んで実施する。特別支援教育・継続教育をしっかりと行い、民営教育の発展を支援・規範化する。一流大学・一流学科づくりを学類ごとに進め、学科・専攻設置の適正化を急ぐ。国の共通言語・共通文字の普及にいっそう力を入れる。教育評価改革を深化させ、学校・家庭・社会協同教育の仕組みを整える。教育の公平をいっそう促進し、都市部への出稼ぎ労働者の子女の就学問題をよりよく解決し、引き続き大学生募集の中・西部地区および農村への傾斜を強化し、子どもたちが明るく健やかに成長できるよう努力し、一人ひとりに素晴らしい人生を実現するチャンスが与えられるようにする。

衛生・ヘルスケア体系の整備を推し進める。「健康中国」キャンペーンを引き続き推進し、愛国衛生運動を踏み込んで展開し、疾病予防・抑制体系改革を深化させ、治療と予防の連携の仕組みを刷新し、公衆衛生緊急対応体系と物資保障体系を十全化し、公衆衛生事業への安定的投入の仕組みを確立する。公立病院の総合改革を深め、国家医学センターと地域医療センターの整備の試行を拡大し、総合医陣と農村医陣の整備を強化し、県レベルの医療サービス能力を向上させ、級別診療体系（重いものは上級、軽いものは下級医療機関で治療する制度）の整備を急ぐ。中国医学と西洋医学をともに重視することを堅持し、中国医学・薬学振興発展重大プロジェクトを実施する。医療機関の民間経営をサポートし、「インターネット＋医療・ヘルスケア」の規範化した発展を促す。食品・医薬品・ワクチンの監督管理を強化する。診療予約制など人民のための措置を改善し、重大疾病・急病・難病患者がすぐ

に診療を受けられるよう努める。住民基本医療保険と基本公衆衛生サービス経費の1人当たりの財政補助基準をそれぞれ30元と5元引き上げ、基本医療保険の省レベルでの統一管理、全国の外来診療費の医療保険即時適用を推し進める。外来診療共済保障の仕組みを確立・十全化し、段階的に外来診療費を社会保険基金の適用範囲に入れ、品薄医薬品の安定供給・価格安定の仕組みを十全化し、より多くの慢性病薬や常用薬および高額医療消耗品を数量ベース調達に組み入れるなどの方法により患者の医療費負担をさらに大きく軽減する。

大衆の住宅需要をしっかりと満たす。「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持し、地価、住宅価格、市場期待を安定させる。大都市住宅市場の際立った問題をしっかりと解決し、土地供給の増加、特別資金の拠出、集中建設などの方法で、保障タイプ賃貸住宅と財産権共有住宅（住宅の財産権を政府と分け合う形にして価格を下げた住宅）の供給を着実に増やし、長期賃貸住宅市場を規範的に発展させ、住宅賃貸関連の租税・料金負担を軽減し、新市民や若者などが抱える住宅難の解消に最善を尽くす。

基本的民生の保障を強化する。定年退職者基本養老金、優遇扶助対象者への扶助料・生活補助金の基準を引き上げる。養老保険の全国統一管理を実現し、養老保険の第三の支柱としての個人年金保険を規範的に発展させる。全国統一の社会保険公共サービスのプラットフォームを整える。軍人とその家族、退役軍人とその他の優遇扶助対象者への優遇を強化し、退役軍人関連の業務体系と保障制度を整備する。失業保険の保障範囲を拡大する政策を引き続き実施する。医療と養老、ヘルスケアと養老の結合を促進し、長期介護保険制度の試行を着実に推し進める。コミュニティの養老、託児、飲食、清掃などさまざまなサービスを発展させ、関連施設の整備を強化し、さらなる優遇政策を実施し、コミュニティ生活をさらに便利にする。従来型のサービス・保障措置を充実させ、高齢者などにより周到で行き届いたサービスを提供する。スマート化サービスの推進にあたって、高齢者のニーズに応じてい

く必要があり、スマートデバイスが高齢者の日常生活の妨げとならないようにする。障害者や孤児などのサポートのための社会福祉制度を整え、障害者向けのリハビリサービスの質を高める。レベル分け・類別した社会救済にしっかりと取り組み、感染症・自然災害の影響を受けた生活困難層をいち早く支援し、民生の最低ラインを断固として守る。

人民大衆の精神文化面のニーズをよりよく満たす。社会主義の核心的価値観を養成・実践し、感染症と戦う偉大な精神を発揚し、公民道徳建設を推進する。報道・出版、放送・映像、文学・芸術、哲学・社会科学、公文書保存などの事業を繁栄させる。インターネットコンテンツ建設と管理を強化し、ポジティブで健全なインターネット文化を発展させる。有形文化財の保護・利用と無形文化遺産の伝承を強化する。都市・農村公共文化サービス体系一体建設を推進し、文化利民プロジェクトを創造的に実施し、全国民読書キャンペーンを行う。外国との人的・文化的交流を深める。全国民の健康増進につながる公共サービス体系を整える。北京冬季オリンピック・パラリンピックの開催準備に万全を期す。

社会統治を強化・革新する。都市・農村のコミュニティ・ガバナンスとサービス体系を十全化し、市域社会統治現代化の試行を推し進める。社会組織・人道支援・ボランティア活動・慈善事業の発展を支援する。女性・児童・高齢者・障害者の合法的な権利・利益を保障する。投書・陳情取り扱い制度を引き続き整備する。第8次5ヵ年法律普及計画を実施に移す。緊急援助活動を行う組織の整備を強化し、防災・減災・災害対応・災害救助能力を高め、水害・干ばつ、森林・草原火災、地質災害、地震などの対策と気象サービスにしっかりと取り組む。労働安全の責任制を改善・徹底し、労働安全特別対策3ヵ年行動を踏み込んで展開し、重大・特別重大事故の発生を断固として食い止める。社会治安対策体系を整備し、「掃黒除悪」闘争を常態化し、さまざまな犯罪行為を防止し取り締まり、社会の安定と安全を維持する。

代表のみなさん

新たな任務と課題を前にして、各級政府は「四つの意識（政治意識・大局意識・核心意識・一致意識）」を強め、「四つの自信（中国の特色ある社会主義の道・理論・制度・文化への自信）」を固め、「二つの擁護（習近平総書記の党中央・全党の核心としての地位を擁護し、党中央の権威と集中的・統一的指導を擁護すること）」を徹底し、自覚をもって思想的・政治的・行動的に習近平同志を核心とする党中央と高度の一致を保ち、人民を中心とする発展思想を実践し、政治的判断力、政治的理解力、政治的執行力を不断に高め、全面的な厳しい党内統治の要求を貫徹しなければならない。法治政府の建設を強化する。政務公開を堅持する。法に基づいて同級人民代表大会とその常務委員会の監督を受け、自覚的に人民政治協商会議の民主監督を受け、すすんで社会・世論の監督を受ける。会計監査を強化する。労働組合・共産主義青年団・婦女連合会などの社会団体・組織がよりよく役割を果たすのをサポートする。党風・廉潔政治建設と反腐敗闘争を踏み込んで推進し、中央の「八項目規定」の精神をたゆまず貫徹する。政府活動に携わる者は、法律による監督、監察による監督、人民による監督を自覚的に受けなければならない。廉潔政府の建設を強化し、不正の気風と腐敗問題を持続的に是正する。

中国の経済・社会発展はすでに輝かしい成果を上げているが、現代化を全面的に実現させるまでにはまだ長い道のりを歩まなければならない、多大な努力を払う必要がある。社会主義の初級段階という基本的国情に立脚し、自国のことにしっかりと取り組まなければならない。人民を第一に考え、实事求是を堅持し、真実を求めて実践に励む姿勢で発展をはかり、民生をよりよいものにしていかななければならない。形式主義・官僚主義を厳しく戒め、活動において画一的なやり方をしてはならず、末端の負担を確実に軽減しなければならない。普段から油断せず危機意識を強めて、困難からも責任からも逃げずに、さまざまなリスクや潜在リスクを効果的に防止・解消しなければならない。動員できるあらゆる積極的な要素を動員し、改革開放を

推し進め、市場主体の活力と社会の創造力をいっそう喚起し、発展の方法で発展の不均衡・不十分という問題を解決しなければならない。責任を持って役割を果たし、着実に、全力で実行し、人民の期待に適う発展の功績を不断に上げていかなければならない。

代表のみなさん

われわれは民族区域自治制度を堅持し充実させ、党の民族政策を全面的に貫徹し、中華民族共同体意識をしっかりと確立し、各民族の共同団結奮闘・共同繁栄発展を促進しなければならない。党の宗教関連業務の基本方針を全面的に貫徹し、宗教が社会主義社会に適応するよう積極的に導く。党の華僑関連政策を全面的に貫徹し、海外の華僑同胞と国内の帰国華僑・華僑家族の合法的な権利と利益を守り、中華民族のすべての人々がともに輝かしい未来を築いていくための強大な力をさらに結集していく。

昨年、国防・軍隊建設は新たに大きな成果を収め、人民軍隊は国家安全保障と感染症対策の取り組みにおいて確固たる本領を発揮し、優れた気風を示した。今年は、習近平強軍思想を深く貫徹し、新時代の軍事戦略方針を貫き、人民軍隊に対する党の絶対的指導を堅持し、中央軍事委員会主席責任制を厳格に実行し、建軍 100 周年の奮闘目標に照準を合わせて、政治主導の軍隊建設、改革による軍隊強化、科学技術による軍隊強化、人材による軍隊強化、法に基づく軍隊統治を推し進めなければならない。訓練・戦備を全面的に強化し、統一的な計画に基づいて各方面・各分野における安全保障リスクに対応し、国家の主権・安全・発展の利益の堅守のための戦略能力を高める。国防科学技術工業の配置を合理化し、国防動員体系を整える。各級政府は国防・軍隊建設を大いに支援し、「擁軍優属（軍隊を擁護し、軍人家族を優遇する）・擁政愛民（政府を擁護し、人民を愛護する）」活動を踏み込んで展開し、水魚の交わりというように、軍隊と政府、軍隊と人民の深く強い団結によって、時代に輝く一ページを刻まなければならない。

代表のみなさん

われわれは「一国二制度」、「香港住民による香港統治」、「澳門住民による澳門統治」、高度の自治という方針を引き続き全面的かつ正確に貫徹し、特別行政区の憲法と基本法の実施にかかわる制度・仕組みをより完全なものにし、特別行政区の国家安全維持のための法律・制度とその執行メカニズムを実施しなければならない。香港・澳門の事柄に対する外部勢力からの干渉を断固として防ぎ、食い止め、香港と澳門による経済発展、民生改善への取り組みをサポートし、香港・澳門の長期的な繁栄と安定を保っていく。

われわれは台湾関連業務の重要政策・方針を堅持し、一つの中国の原則と「92 コンセンサス」を堅持し、兩岸関係の平和的発展と祖国の統一を進めていかなければならない。「台湾独立」分裂活動を厳重に警戒し、断固として食い止める。台湾同胞の福祉および大陸部での同等の待遇享受を保障する制度・政策を整え、海峡兩岸の交流・協力、融合発展を促し、心をつなげて民族復興の素晴らしい未来をともに切り開いていく。

われわれは独立自主の平和的外交政策を堅持し、グローバル・パートナーシップを積極的に発展させ、新型国際関係と人類運命共同体の構築を促進しなければならない。開放・協力を堅持し、グローバル・ガバナンス体系がより公正で合理的な方向へと発展していくよう促す。国際的・地域的な協力を持続的に深化させ、重大感染症対策のための国際協力を積極的にいかかわっていく。中国は、各国とともに相互尊重・平等互恵を基礎に平和共存・共同発展をはかり、手を携えて地球規模の課題に対応し、世界の平和と繁栄の促進に向けてたゆまず努力していきたいと考えている。

代表のみなさん

重い責任を背負ったいま、さらに練磨奮進する必要がある。習近平同志を核心とする党中央を中心にいっそう緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、一丸と

なって協力し、鋭意邁進し、年間目標・任務の完遂に努め、優れた成果を上げて中国共産党創立 100 周年を祝い、わが国を富強・民主・文明・調和の美しい社会主義現代化強国に築き上げるために、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するために、たゆまず奮闘していこうではないか。